

9月20日(火) 11:15~12:30

対談 東京の突破力で変える日本

猪瀬直樹 東京都副知事

出井伸之 クオンタムリープ代表取締役ファウンダー&CEO

モデレーター：石黒不二代 ネットイヤーグループ代表取締役社長兼 CEO

本パネルディスカッションのタイトルは東京の突破力となっている。このタイトルを選んだ趣旨は今回地震で被害を受けた東北と一緒に経済の活性化をめざす上で、東京が1つのフレームになるだろうと考えたからである。国家戦略が未だ曖昧で、日本各都道府県が国の規制に縛られている中、各自治体がどうイニシアチブをとっていきべきかについてディスカッションしたい。

既成概念にとらわれることなく地方同士で手を組むこと、官と民間とが手を組むこと、さらには資金調達をグローバルな方法で行うことを実行に移すことで新しい一歩が踏み出せるのではないか。そうした前向きなメッセージが本ディスカッションのポイントとなった。

1. 東京湾に天然ガス発電所を作る計画とその狙いについて

猪瀬氏：

震災から約2カ月後の5月22日月曜日。川崎天然ガス発電所を視察し、その必要規模などを確認し、東京にも設置できることを確認した。現在では、すでに候補地を5か所選定するまでに至っている。縦割りの東京都の組織に横断的なプロジェクトを入れることによって、各組織が持つ土地情報を公開させ、最も的確な場所を選定した。

福島県から東京都へ来ていた電力は900万キロワットであり、柏崎から800万キロワットを持ってきていたが、福島などから200キロ、300キロに渡って電気を持ってくることは非効率的である。六本木ヒルズの自家発電をイメージして、水のある湾岸地域に発電所を作って地産地消の都市を目指したい。もちろん、区民との兼ね合いなど超えるべきハードルは高いが、環境アセスメント等を進めて行き、基本的には公設民営の形を目指すつもりである。

この計画を通して東京都が考えていることは2つある。第一に、東京都の電力確保の問題である。そして第二には、今までは一社独占であった電力価格に風穴を開けて、電力料金の適正料金とは何かの検証のきっかけにしていきたいということがある。東京都が100万キロワットを発電するプロジェクトにより、東京電力に情報を開示させ、電気の適正料金、つまりは原価を開示させたいと考えている。

これらの猪瀬氏の考え方に対し、出井は賛同を示した。というのも、今までの日本は国に頼り過ぎていて、国がつくった枠組みの中で動いていただけだからである。そして、どこの地方も国の補助金や規制による画一的な都市づくりしかできない風潮があった。東京都が自分で発電所を作って配電する仕組みを作れば、今までになかった形が生まれるだろう。

そして、適正料金（原価）についてはなかなか把握するのが難しいという意見も挙げられた。材料費+ α という形ではなく、電力や通信はそれとは異なる計算方法によって算出されるだろうからだ。原価にどのような意思を込めるかが今後の課題である。東京都が原価にメスを入れようとすることによって、原子力発電による電気の価格はいくらになるのかなど、今までよくわからなかったものを考えることができるようになるはずである。消費者と生産者との距離が遠かったからこそ未知だったものが、身近にすることで理解可能なものになりうる。競争原理の創出により、受益者を見た改革が行われると期待する。

2. 東京湾近郊の開発を巡る問題点

東京都とシンガポールとを比較する議論もされた。シンガポールにはF1やカジノのように人が集まり、お金を落とす仕掛けと仕組みが出来上がっている。一方で、東京の湾岸の開発にはまだ開拓の可能性があるのではないかという提案で議論が始まった。東京の活性化を通じて東北復興につなげられないだろうか。

カジノの問題は1995年の阪神大震災の際にカジノ学会を作って議員立法までは進んだ（そして、その後は止まっている）。夜にちょっとおしゃれして出掛けるような場所がもっとあっても良いと考えている。食事だけでなく、大人の社交場が日本（東京）にはもっと

必要である。カジノの話も発電の話も既得権益との調整がハードルとなるのが常である。しかし、何事も考え方一つで突破口が見出せると考えており、意識の転換が必要である。制度的な打開策としては、特区という形で進めていくのが良いと考えている。ただし、特区に関しても法律の観点と必要となるお金の観点でしっかりとした整備が必要である。

3. 各地方の公営事業を海外へ輸出する可能性

東京水道が持つ技術は、フランスの水メジャーに唯一対抗できるほど優れたものである。例えば、なでしこジャパンの日本 vs 北朝鮮における時間帯別水供給量は、どの時間帯に視聴者がトイレに立ったのかを把握できるほどである。税金をつぎ込んで磨いてきた地球半周分くらいの水道管をくまなくチェックできる技術を、マレーシアを始めとして世界に輸出するプロジェクトが進行している。

しかし、日本には国家戦力がない。東京水道は、実はすでに霞が関の5つの省を回って話をしていて、結局国家戦略室が取りまとめ役の機能をもっていない。しかし、そこには残念ながら未だ戦略というものがないことがわかってしまった。それでも東京水道は民間と組んで仕事を進めている。

日本ではこれまで、特別なプロジェクトに対して資金を集めるという文脈において、大きな資金を集める経験がなかった。日本国内だけでやろうとすると増税か国債かの議論になってしまうが、世界に通用するような魅力的なプロジェクトであれば、日本だけでなく、アジアからも直接金融という形で海外ファンドの資金を集められる可能性はあるはずだ。今までのように、国が、県が、所管がとかいっているようでは魅力的なプロジェクトは作れるはずが無い。

国内に限らず海外からも魅力的に見えるプロジェクトを興していくべきで、また、資金流入元には海外ファンドも含めるべきということが確認され、セッションは締めくくられた。(了)